

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	クラスターテクノロジー株式会社
【英訳名】	CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安達 稔
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市渋川町4丁目5番28号
【電話番号】	06-6726-2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成瀬 俊彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市渋川町4丁目5番28号
【電話番号】	06-6726-2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成瀬 俊彦
【縦覧に供する場所】	クラスターテクノロジー株式会社 東京営業所 （東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 会計期間	第20期 第3四半期 会計期間	第19期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	493,284	561,064	162,943	174,863	648,755
経常利益又は 経常損失()(千円)	41,182	20,979	15,726	2,706	52,920
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()(千円)	43,765	20,365	16,587	1,845	56,364
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数(株)	-	-	56,928	56,928	56,928
純資産額(千円)	-	-	1,793,537	1,801,303	1,780,937
総資産額(千円)	-	-	1,883,396	1,912,210	1,871,453
1株当たり純資産額(円)	-	-	31,505.36	31,641.78	31,284.04
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額() (円)	768.78	357.74	291.37	32.42	990.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	95.2	94.2	95.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	41,818	39,069	-	-	36,497
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,930	12,108	-	-	34,576
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,106	2,106	-	-	4,212
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	-	-	132,997	160,420	135,565
従業員数(人)	-	-	70	65	70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第19期第3四半期累計(会計)期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権が存在しますが、四半期(当期)純損失を計上しているため、又、第20期第3四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	65
---------	----

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	90,850	132.5
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	23,756	98.0
報告セグメント計(千円)	114,607	123.5
その他(千円)	39	0.9
合計(千円)	114,647	118.1

- (注) 1. 上記の金額は製造原価によっており、セグメント間取引はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー 関連事業	149,886	130.7	17,440	321.1
マクロ・テクノロジー関連事業	37,028	91.3	371	-
報告セグメント計	186,914	120.4	17,811	328.0
その他	69	1.0	-	-
合計	186,984	115.1	17,811	328.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	137,487	123.8
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	37,306	83.6
報告セグメント計(千円)	174,793	112.3
その他(千円)	69	1.0
合計(千円)	174,863	107.3

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
 2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
長瀬産業株式会社	105,373	64.7	130,260	74.5
安達新産業株式会社	20,212	12.4	16,094	9.2

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当社は、下の表のとおり、当第3四半期累計期間及び当第3四半期会計期間は営業利益を計上しておりますが、前事業年度まで継続的な営業損失が発生しており、継続企業の前提に関する重要事象等が生じております。

	第17期 平成20年3月期	第18期 平成21年3月期	第19期 平成22年3月期	当第3四半期 累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	当第3四半期 会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
営業利益又は 営業損失() (千円)	110,979	108,053	68,374	14,795	1,358
経常利益又は 経常損失() (千円)	122,626	112,574	52,920	20,979	2,706
四半期純利益又は 当期純損失() (千円)	156,565	236,651	56,364	20,365	1,845
営業キャッシュ・フロー (千円)	112,541	890	36,497	39,069	37,565

この状況が継続すると、継続企業の前提に重要な疑義が生じる可能性があります。

なお、対策については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析の(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について」に記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、海外については中国をはじめとする新興国の経済成長と需要拡大に牽引され、景気の回復基調が僅かに見えましたが、円高や米国経済の不透明感もあり弱含み状態が続いています。また、一方国内においては、夏の猛暑効果の反動及びエコカー補助金終了、依然として失業率が高水準にあるなど、厳しい雇用情勢を背景に、景気は足踏み状態が続いています。

このような中で、当社は、ナノテクノロジー技術を基とする当社独自技術による新材料・新製品等の開発、生産プロセスの効率的な改善・改良及び製造原価や一般管理費の見直しによるコストダウン等に取り組みました。さらに既存製品の横展開による、新分野、新規顧客の開拓を推進してまいりました。その結果、一層の成果をあげ、第1・2四半期会計期間に引き続き当第3四半期会計期間においても黒字を計上することができました。

具体的には、営業・マーケティング本部と開発本部との連携強化により、大手オプトエレクトロニクスメーカー等から当社独自技術によって開発した機能性材料による半導体対部品向けの精密部品の受注が好調に推移し、当第3四半期会計期間においても前年同期を大きく上回る実績をあげました。バイオ分野研究者の関心が高いパルスインジェクターでは、顧客本位のアプリケーション開発を重点に継続しつつ、新分野、新規顧客開拓などの営業活動に努め、大企業、大学研究室向けのPRも行っております。なお、新パワー半導体、LED等の分野で関心の高い、当社が開発した高熱伝導材料「エポクラスタークーリエ」は、多くの開発案件があり、評価分析などを具体的に進められている状況にあり、さらに事業化に向かって着実に前進しております。設備投資関連分野のマクロ・テクノロジー関連事業は、世界不況の影響から未だ立ち直る事ができない建設業界の不振、公共事業の抑制、円高、生産の鈍化などの煽りを受け、売上が低調のまま推移いたしました。風力発電用スパーサーや車輛用端子等の販売による新規用途顧客開拓活動をしており、徐々に取引先は増加しています。また一方、製品の品質保持を安定化させるため、内製化への切替えによる品質向上・コスト削減に努めています。さらに、原価低減においても、工程改善、不良率ダウンなどの活動を行っております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

主要な売上を占める機能性精密部品及びパルスインジェクターの当第3四半期会計期間の売上高は、137百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

マクロ・テクノロジー関連事業

本事業である成形碍子、成形碍子用複合材料及び金型・部品の当第3四半期会計期間の売上高は、37百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

その他の事業

医療品容器の異物検査事業の当第3四半期会計期間の売上高は0百万円（前年同期比99.0%減）でありました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は174百万円（前年同期162百万円、前年同期比7.3%増）、売上総利益は76百万円（前年同期63百万円、前年同期比21.2%増）、営業利益は1百万円（前年同期17百万円の損失）、経常利益は2百万円（前年同期15百万円の損失）、四半期純利益は1百万円（前年同期16百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期会計期間末に比べ36百万円増加し、当第3四半期会計期間末には160百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は37百万円（前年同期7百万円の支出）となりました。

これは主に、売上債権の減少28百万円、仕入債務の増加15百万円などの増加要因と棚卸資産の増加12百万円などの減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円(前年同期6百万円の支出)となりました。
これは、固定資産の取得による支出1百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は14百万円であります。
なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

当第3四半期累計期間及び当第3四半期会計期間は営業利益を計上しましたが、今後は、円高等外部環境の不確実性要素が高く厳しい状況が予想されることから、「(1)業績の状況」及び「(2)キャッシュ・フローの状況」を踏まえて、「2 事業等のリスク」に関する重要事象等の記載に対処するため、外部環境への対応と黒字化に向けての方針と施策を策定いたしました。

売上高について

精密成形品は、新興国等外需依存の割合が高く、円高進行等外部環境の変化による不確実な状況にあります。
この様な中で、従来ビジネスを新しい成長分野へ横展開すると共に、パルスインジェクターの改良及びアプリケーション開発や新材料(エポクラスタークーリエ等)の事業化を推進し、売上増加をはかる計画であります。

利益について

粗利益向上のため不良率の低減、工程改善等を一層強力に取り組みます。

経費について

経費の有効な活用や人員補充の凍結、特許戦略の見直し等による一般管理費の削減を継続して行います。

資金繰りについて

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物残高が160百万円であり、預入期間が3ヶ月を超える定期預金1,019百万円を含めると現金及び預金は、1,179百万円となり、当第3四半期会計期間末から1年間の設備投資や通常の固定費を賄える水準の金額と考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,928	56,928	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	当社は単元株制度を採用していません。
計	56,928	56,928	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権
 (平成16年6月28日定時株主総会決議)

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,412
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	203
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 なお、当社は単元株制度を採用しておりません。
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	2,412
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	59,818
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 59,818 資本組入額 29,909
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設合併もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2. 当社が新株予約権の行使時の払込金額(以下、「行使価額」)を下回る払込金額で新株式の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数または処分株式数}}$$

なお、「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併または新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

3. 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

社外コンサルタント、当社に助言・指導を行う社外協力者及び当社の創業時に功績のあった外部支援者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

その他の権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議にもとづき当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	56,928	-	1,240,721	-	1,393,981

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,928	56,928	当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	56,928	-	-
総株主の議決権	-	56,928	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	17,180	15,000	11,800	11,400	13,000	11,500	11,500	12,800	67,400
最低(円)	11,300	9,710	10,000	10,060	9,680	10,090	10,240	10,700	11,110

(注) 当社は、大阪証券取引所ヘラクレスに上場しておりましたが、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所 J A S D A Q に統合されております。従って、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスであり、平成22年10月12日以降は、大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース) の株価であります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,819	1,154,935
受取手形及び売掛金	² 91,311	² 92,686
商品及び製品	25,133	10,056
仕掛品	22,279	17,123
原材料及び貯蔵品	14,086	15,921
その他	5,025	4,421
流動資産合計	1,337,654	1,295,145
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 308,650	¹ 315,314
土地	240,988	240,988
その他(純額)	¹ 22,241	¹ 16,984
有形固定資産合計	571,880	573,287
無形固定資産	444	535
投資その他の資産	2,230	2,485
固定資産合計	574,555	576,307
資産合計	1,912,210	1,871,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,998	22,629
1年内返済予定の長期借入金	4,212	4,212
未払法人税等	4,054	6,438
賞与引当金	5,782	11,041
その他	42,655	34,784
流動負債合計	101,704	79,106
固定負債		
長期借入金	8,609	10,716
その他	593	692
固定負債合計	9,203	11,408
負債合計	110,907	90,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	833,399	853,764
株主資本合計	1,801,303	1,780,937
純資産合計	1,801,303	1,780,937
負債純資産合計	1,912,210	1,871,453

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	493,284	561,064
売上原価	295,224	318,165
売上総利益	198,060	242,899
販売費及び一般管理費	1 250,791	1 228,103
営業利益又は営業損失()	52,730	14,795
営業外収益		
受取利息	5,275	3,593
助成金収入	6,019	2,400
その他	583	444
営業外収益合計	11,879	6,437
営業外費用		
支払利息	246	190
支払保証料	84	63
その他	0	0
営業外費用合計	330	254
経常利益又は経常損失()	41,182	20,979
特別利益		
固定資産受贈益	-	1,968
特別利益合計	-	1,968
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	41,182	22,948
法人税、住民税及び事業税	2,583	2,583
法人税等合計	2,583	2,583
四半期純利益又は四半期純損失()	43,765	20,365

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	162,943	174,863
売上原価	99,542	97,988
売上総利益	63,401	76,874
販売費及び一般管理費	1 81,146	1 75,516
営業利益又は営業損失()	17,745	1,358
営業外収益		
受取利息	1,759	1,198
その他	336	207
営業外収益合計	2,095	1,406
営業外費用		
支払利息	76	57
その他	0	-
営業外費用合計	76	57
経常利益又は経常損失()	15,726	2,706
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	15,726	2,706
法人税、住民税及び事業税	861	861
法人税等合計	861	861
四半期純利益又は四半期純損失()	16,587	1,845

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	41,182	22,948
減価償却費	10,100	14,949
長期前払費用償却額	150	262
賞与引当金の増減額(は減少)	4,931	5,259
受取利息及び受取配当金	5,275	3,593
支払利息	246	190
固定資産受贈益	-	1,968
売上債権の増減額(は増加)	2,985	1,375
たな卸資産の増減額(は増加)	8,433	18,396
仕入債務の増減額(は減少)	3,759	22,368
未払消費税等の増減額(は減少)	5,531	1,577
その他の資産の増減額(は増加)	1,912	1,547
その他の負債の増減額(は減少)	8,302	6,834
その他	1,395	1,522
小計	39,739	41,312
利息及び配当金の受取額	73	40
利息の支払額	271	233
法人税等の支払額	3,444	3,452
法人税等の還付額	1,562	1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,818	39,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,368	17,361
定期預金の払戻による収入	19,315	17,332
有形固定資産の取得による支出	32,495	12,079
無形固定資産の取得による支出	606	-
その他	775	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,930	12,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,106	2,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,106	2,106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,855	24,855
現金及び現金同等物の期首残高	210,852	135,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,997	160,420

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、520,467千円です。 2 四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。 受取手形 1,289千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、505,697千円です。 2

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">38,633千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">60,856</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,169</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,063</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">35,399</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">46,797</td></tr> </table>	役員報酬	38,633千円	給料及び手当	60,856	減価償却費	2,169	賞与引当金繰入額	2,063	支払手数料	35,399	研究開発費	46,797	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">41,106千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">51,348</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,111</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,761</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">26,363</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">41,088</td></tr> </table>	役員報酬	41,106千円	給料及び手当	51,348	減価償却費	2,111	賞与引当金繰入額	1,761	支払手数料	26,363	研究開発費	41,088
役員報酬	38,633千円																								
給料及び手当	60,856																								
減価償却費	2,169																								
賞与引当金繰入額	2,063																								
支払手数料	35,399																								
研究開発費	46,797																								
役員報酬	41,106千円																								
給料及び手当	51,348																								
減価償却費	2,111																								
賞与引当金繰入額	1,761																								
支払手数料	26,363																								
研究開発費	41,088																								

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">13,485千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">19,645</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,063</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">9,432</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">16,515</td></tr> </table>	役員報酬	13,485千円	給料及び手当	19,645	減価償却費	749	賞与引当金繰入額	2,063	支払手数料	9,432	研究開発費	16,515	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">14,259千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">16,209</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,761</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">7,167</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">14,323</td></tr> </table>	役員報酬	14,259千円	給料及び手当	16,209	減価償却費	745	賞与引当金繰入額	1,761	支払手数料	7,167	研究開発費	14,323
役員報酬	13,485千円																								
給料及び手当	19,645																								
減価償却費	749																								
賞与引当金繰入額	2,063																								
支払手数料	9,432																								
研究開発費	16,515																								
役員報酬	14,259千円																								
給料及び手当	16,209																								
減価償却費	745																								
賞与引当金繰入額	1,761																								
支払手数料	7,167																								
研究開発費	14,323																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,152,366</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,019,368</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,997</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,152,366	預入期間が3か月を超える定期預金	1,019,368	現金及び現金同等物	132,997	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,179,819</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,019,398</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,420</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,179,819	預入期間が3か月を超える定期預金	1,019,398	現金及び現金同等物	160,420
現金及び預金勘定	1,152,366												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,019,368												
現金及び現金同等物	132,997												
現金及び預金勘定	1,179,819												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,019,398												
現金及び現金同等物	160,420												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 56,928株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動
著しい変動が無いため、記載しておりません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前会計年度の末日と比較して著しい変動が無いため、記載しておりません。

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

著しい変動が無いため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京営業所に営業・マーケティング本部を置き、営業・マーケティング本部は当社で製造を行った製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」「マクロ・テクノロジー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」は、用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした複合材料の開発及び製造し、その材料及びその材料を使用して製造した精密成形品並びにそれに関連する金型などを販売しております。

「マクロ・テクノロジー関連事業」は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料を製造し、その材料及びその材料を使用して製造した樹脂成形品並びにそれに関連する金型などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千

円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー 関連事業	マクロ・ テクノロジー 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	450,345	103,561	553,906	7,158	561,064	-	561,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	450,345	103,561	553,906	7,158	561,064	-	561,064
セグメント利益	208,111	31,791	239,903	2,995	242,899	-	242,899

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千

円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー 関連事業	マクロ・ テクノロジー 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	137,487	37,306	174,793	69	174,863	-	174,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	137,487	37,306	174,793	69	174,863	-	174,863
セグメント利益	64,530	12,313	76,843	30	76,874	-	76,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 31,641円78銭	1株当たり純資産額 31,284円04銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 768円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 357円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	43,765	20,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	43,765	20,365
期中平均株式数(株)	56,928	56,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 291円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	16,587	1,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	16,587	1,845
期中平均株式数(株)	56,928	56,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

クラスターテクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 富雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

クラスターテクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 富雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。